

令和5年度 事業評価書

厚生部 住民福祉課

令和5年度 事業評価書

事業概要 人権擁護委員及び行政相談委員による相談並びに啓発活動を行います

担当課 住民福祉課
戸籍住民係 内線112・113

予算科目 2 款 1 項 15 目 4 事業 人権行政相談事務費

予算額	130千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	130千円
決算額	117千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	117千円

計画 (PLAN)

主な事業	人権行政相談事業	
事業内容	町社会福祉協議会と合同により、毎月第2・第4火曜日に「心配ごと相談所」を開設し、住民からの各種相談に応じ、その内容によっては関係機関への紹介を行います。 また、町産業まつりでは、会場内で人権啓発を行い、人権週間においては、かるも保育所及び豊浜小学校で子ども人権教室を実施します。	
基本施策① ※①	3-6 多様性を認め、共に支え合うコミュニティ	
基本施策② ※①		
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	1 2 3	

実施 (DO)

主な事業	人権行政相談事業	
予算額		130,000円
決算額		116,626円
財源 (一般財源)		116,626円
(その他)		0円
執行率		89.7%
事業実績	心配ごと相談 30件/年 街頭啓発 3回/年 子ども人権教室 2回/年 特設人権相談 2回/年	

評価 (CHECK)

事業指標	人権等に係る啓発活動の実施	
目標値	4回/年	
実績値	5回/年	
達成度	達成	
担当課評価 ※③	街頭啓発を新たに福祉敬老フェアで行いました。街頭啓発で心配ごと相談の周知活動を併せて行い、人権啓発活動の拡充を図りました。	
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 ③ 4 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 ③ 4 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い

改善 (ACTION)

課題	啓発用品が少ないため、啓発回数を維持することが難しいです。	
改善・対応策	予算確保及び他の啓発活動との共同実施を人権擁護委員に提案します。	
推進方針 ※⑤	B	

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価 (妥当性)…基本施策に対する有効性の高低 (効率性)…事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和5年度 事業評価書

事業概要 戸籍法及び住民基本台帳法等に基づき、住民に関する記録を適正に管理します

担当課 住民福祉課
戸籍住民係 内線112・113

予算科目 2 款 3 項 1 目 1 事業 戸籍住民基本台帳一般管理費

予算額	44,756千円	財源内訳	国庫支出金	8,328千円	県支出金	87千円	町債	0千円	その他	6,150千円	一般財源	30,191千円
決算額	29,895千円	財源内訳	国庫支出金	13,376千円	県支出金	88千円	町債	0千円	その他	6,420千円	一般財源	10,011千円

計画 (PLAN)

主な事業	戸籍住民基本台帳業務		
事業内容	戸籍、住民基本台帳及び印鑑登録事務等で、戸籍の届書の受理、住民の転入・転出等の届出受理のほか全部・一部事項証明書（戸籍謄抄本）、住民票の写し及び印鑑登録証明書等の交付を行います。		
基本施策① ※①	4-2	業務の高度化、効率化	
基本施策② ※①			
基本施策③ ※①			
重点政策 ※②	1	2	3

実施 (DO)

主な事業	戸籍住民基本台帳業務	
予算額	44,756,000円	
決算額	29,894,803円	
財源（一般財源）	10,009,721円	
（その他）	19,885,082円	
執行率	66.8%	
事業実績	戸籍届出件数 940件 住民基本台帳届出件数 3,563件 住民票の写し等交付件数 20,736件 マイナンバーカード交付件数 1,698件	

評価 (CHECK)

事業指標	マイナンバーカード交付率 (令和5年3月末交付率：66.1%)	
目標値	75.0%	
実績値	77.9%	
達成度	達成	
担当課評価 ※③	マイナンバーカードを申請はしたものの受取りに来ていない住民に対し、再度通知を行い、交付率の向上を図りました。	
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 ③ 4 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 ③ 4 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い

改善 (ACTION)

課題	マイナポイント制度も終了し、マイナンバーカードの交付率が伸び悩んでいます。	
改善・対応策	施設入所者など、マイナンバーカードの申請が難しい住民へ向けて、施設への出張申請等を検討します。	
推進方針 ※⑤	B	

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価 (妥当性)…基本施策に対する有効性の高低 (効率性)…事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和5年度 事業評価書

事業概要 民生委員児童委員の活動を支援します

担当課 住民福祉課
社会福祉係 内線115・116

予算科目 3 款 1 項 1 目 1 事業 社会福祉一般管理費

予算額	3,108千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	1,808千円	町債	0千円	その他	75千円	一般財源	1,225千円
決算額	2,785千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	1,576千円	町債	0千円	その他	73千円	一般財源	1,136千円

計画 (PLAN)

主な事業	民生委員児童委員活動事業		
事業内容	社会福祉の活動がクローズアップされる中、社会奉仕の精神をもって地域住民の実態把握に努め、在宅福祉活動推進のため関係機関との連携を図り、福祉の相談者としての活動を展開します。		
基本施策① ※①	1-5	安心して住み続けられる長寿社会	
基本施策② ※①			
基本施策③ ※①			
重点政策 ※②	1	2	3

実施 (DO)

主な事業	民生委員児童委員活動事業	
予算額	2,446,000円	
決算額	2,411,071円	
財源 (一般財源)	872,520円	
(その他)	1,538,551円	
執行率	98.6%	
事業実績	民生委員児童委員の定数 51人 相談・支援件数 169件 活動日数 3,132日	

評価 (CHECK)

事業指標	民生委員児童委員役員会・全体会の開催		
目標値	各6回/年		
実績値	役員会6回/年、全体会6回/年		
達成度	達成		
担当課評価 ※③	役員会・全体会ともに予定通り開催し、個別の活動の支援・研修を行うことができました。		
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い	1 2 3 ④ 5	高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い	1 2 3 ④ 5	高い

改善 (ACTION)

課題	任期は3年となり、3年毎に改選があるため、辞任により交代となる委員の確保が難しくなっています。	
改善・対応策	委員の定数を見直すとともに、民生委員児童委員の必要性について周知・啓発を行います。	
推進方針 ※⑤	B	

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価 (妥当性)…基本施策に対する有効性の高低 (効率性)…事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和5年度 事業評価書

事業概要 社会福祉関係団体に対する活動助成を実施します

担当課 住民福祉課
社会福祉係 内線115・116

予算科目 3 款 1 項 1 目 2 事業 社会福祉団体助成事業費

予算額	36,760千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	36,760千円
決算額	36,476千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	36,476千円

計画 (PLAN)

主な事業	社会福祉団体助成事業費		
事業内容	社会福祉関係団体に対して活動助成を行い、福祉の充実に努めます。 社会福祉協議会 保護司会 更生保護女性会 民生委員児童委員協議会 遺族会		
基本施策① ※①	1-4	個性を活かす障がい者福祉	
基本施策② ※①	1-5	安心して住み続けられる長寿社会	
基本施策③ ※①			
重点政策 ※②	1	2	3

実施 (DO)

主な事業	社会福祉団体助成事業費	
予算額	36,760,000円	
決算額	36,476,219円	
財源 (一般財源)	36,476,219円	
(その他)	0円	
執行率	99.2%	
事業実績	社会福祉関係団体に対して活動助成を行い、福祉の充実に努めました。 社会福祉協議会 保護司会 更生保護女性会 民生委員児童委員協議会 遺族会	

評価 (CHECK)

事業指標	補助金の支出	
目標値	5団体	
実績値	5団体	
達成度	達成	
担当課評価 ※③	各団体に補助金を交付し、団体活動を支援し、円滑な福祉活動ができました。	
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い

改善 (ACTION)

課題	経験の浅い委員がいるため、活動内容を理解していただくためにも、各団体の委員の資質向上を図る必要があります。また、委員の確保が難しくなっています。	
改善・対応策	各団体の必要性について周知・啓発を行い、研修等に参加し、福祉活動が継続できるように努めます。	
推進方針 ※⑤	B	

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価 (妥当性)…基本施策に対する有効性の高低 (効率性)…事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和5年度 事業評価書

事業概要 在宅障害者手当、障害者交通費扶助等、障害者に対する援護事業を実施します

担当課 住民福祉課
社会福祉係 内線115・116

予算科目	3 款	1 項	7 目	1 事業	障害者援護事業費							
予算額	42,972千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	42,972千円
決算額	42,777千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	42,777千円

計画 (PLAN)

主な事業	在宅障害者手当	障害者交通費扶助
事業内容	身体障害者手帳、療育手帳、精神障害者保健福祉手帳の所持者に対し、手当の支給を行います。	身体障害者手帳1・2級、療育手帳A判定、精神障害者保健福祉手帳1・2級の所持者に対し、海っ子バス・知多バス・名鉄海上観光船の乗車・船運賃の半額を助成する助成券とタクシーの基本料金を助成する助成券を交付します。
基本施策① ※①	1-4 個性を活かす障がい者福祉	1-4 個性を活かす障がい者福祉
基本施策② ※①		
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	1 2 ③	1 2 ③

実施 (DO)

主な事業	在宅障害者手当	障害者交通費扶助
予算額	36,120,000円	5,218,000円
決算額	36,098,500円	5,217,700円
財源 (一般財源)	36,098,500円	5,217,700円
(その他)	0円	0円
執行率	99.9%	100.0%
事業実績	令和4年度受給者数 1,026人 令和5年度受給者数 1,055人 比較増減 +29人	(R5) (R4) バス 5,884件 4,381件 船 8,489件 7,254件 タクシー 471件 524件

評価 (CHECK)

事業指標	在宅障害者手当の支出	障害者交通費扶助費の支出
目標値	3回/年	12回/年
実績値	3回/年	12回/年
達成度	達成	達成
担当課評価 ※③	新規・継続・喪失など適時に処理し、適切に支給し、障がい者の経済的援護に寄与できました。	対象者の申請に基づき、適正に助成券の交付を行い、障がい者の経済的援護に寄与できました。
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 ④ 5 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 ④ 5 高い

改善 (ACTION)

課題	手当の額について、近隣町と比較すると差が生じていますが、財政的に増額が難しい状況です。	タクシーの助成券は、町と契約している業者のみ使用できるため、タクシー業者によっては使用できないことがあります。
改善・対応策	手当に代わる障がい者サービスを検討します。	近隣のタクシー業者はほとんど契約しているが、遠方の業者とも契約し、助成券を使用できる業者を増やします。
推進方針 ※⑤	B	B

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価 (妥当性)…基本施策に対する有効性の高低 (効率性)…事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和5年度 事業評価書

事業概要 障害者総合支援法等に基づき、福祉サービスを実施します

担当課 住民福祉課
社会福祉係 内線115・116

予算科目 3 款 1 項 7 目 2 事業 障害者総合支援事業費

予算額	396,765千円	財源内訳	国庫支出金	139,595千円	県支出金	70,603千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	186,567千円
決算額	374,291千円	財源内訳	国庫支出金	167,697千円	県支出金	83,944千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	122,650千円

計画 (PLAN)

主な事業	障害者総合支援給付事業	地域生活支援事業
事業内容	介護給付費（訓練等給付含む） 自立支援医療給付費 療養介護医療給付費 身体障害者（児）補装具費 障害児通所給付費	相談支援事業費負担金 地域活動支援事業費負担金 成年後見利用促進事業負担金 地域生活支援給付費 地域生活支援委託事業 在宅身体障害者訪問入浴サービス事業 第7期障がい福祉計画・第3期障がい児福祉計画策定（新規）
基本施策① ※①	1-4 個性を活かす障がい者福祉	1-4 個性を活かす障がい者福祉
基本施策② ※①		
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	1 2 ③	1 2 ③

実施 (DO)

主な事業	障害者総合支援給付事業	地域生活支援事業
予算額	351,753,400円	34,354,000円
決算額	331,202,055円	33,428,800円
財源（一般財源）	87,250,165円	26,076,800円
（その他）	243,951,890円	7,352,000円
執行率	94.2%	97.3%
事業実績	介護給付費（訓練等給付含む） 自立支援医療給付費 療養介護医療給付費 身体障害者（児）補装具費 障害児通所給付費	相談支援事業費負担金 地域活動支援事業費負担金 成年後見利用促進事業負担金 地域生活支援給付費 地域生活支援委託事業 在宅身体障害者訪問入浴サービス事業 第7期障がい福祉計画・第3期障がい児福祉計画策定（新規）

評価 (CHECK)

事業指標	人材育成・人材確保のための研修・啓発	障がい者計画等の進行管理
目標値	研修2回/年・啓発1回/年	1回/年
実績値	研修2回/年・啓発1回/年	1回/年
達成度	達成	達成
担当課評価 ※③	知多南部地域自立支援協議会の場で研修・啓発を行い、安定的なサービスの提供に努めました。	成果目標及び活動指標について、1年に1回その実績を把握し、障がい者施策や関連施策の動向を踏まえ、分析・評価を行い、知多南部地域自立支援協議会にて意見を伺いました。
基本施策有効評価（妥当性） ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 ④ 5 高い
費用対効果評価（効率性） ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 ④ 5 高い

改善 (ACTION)

課題	サービスの需要が増大しているため、障害のある方々に希望するサービス量を提供するために、サービス提供事業者の参入促進と人材確保、資質向上が必要です。	サービスの需要が増大しているため、必要な社会資源について、利用者の状況やニーズの把握、相談支援事業者との連携が必要です。
改善・対応策	知多南部地域自立支援協議会を通じて、サービス提供事業者の参入促進・人材確保・資質向上の研修・啓発に努めます。	障がいのある方の生活を地域全体で支えるため、知多南部地域自立支援協議会において検証および検討を行い、地域生活拠点の拡充など、社会資源を最大限に活かした体制の整備を進めます。
推進方針 ※⑤	B	B

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価（妥当性）…基本施策に対する有効性の高低（効率性）…事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和5年度 事業評価書

事業概要 障害者介護給付認定審査会を開催するなど障害支援区分認定事業を実施します

担当課 住民福祉課
社会福祉係 内線115・116

予算科目 3 款 1 項 7 目 3 事業 認定審査会費

予算額	1,216千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	1,216千円
決算額	866千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	866千円

計画 (PLAN)

主な事業	障害者介護給付認定審査会	
事業内容	南知多町障害者の日常生活及び社会生活を総合支援するための法律施行条例に基づき障害者介護給付認定審査会を開催します。	
基本施策① ※①	1-4	個性を活かす障がい者福祉
基本施策② ※①		
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	1	2 3

実施 (DO)

主な事業	障害者介護給付認定審査会	
予算額	1,216,000円	
決算額	865,866円	
財源 (一般財源)	865,866円	
(その他)	0円	
執行率	71.2%	
事業実績	審査会委員 5人 開催回数 9回 認定者 26人	

評価 (CHECK)

事業指標	申請から2か月以内の障害区分認定	
目標値	100%	
実績値	100%	
達成度	達成	
担当課評価 ※③	障害福祉サービス利用に必要な支援区分認定について、認定審査会を適時に開催し、障がい者の安定した生活に寄与できています。	
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い

改善 (ACTION)

課題	新規のサービス利用者が増加傾向にあるため、速やかにサービス提供につなげる必要があります。	
改善・対応策	申請から2か月以内に障害区分認定ができるよう計画的に事務処理を行い、審査会にあげます。	
推進方針 ※⑤	B	

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価 (妥当性)…基本施策に対する有効性の高低 (効率性)…事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和5年度 事業評価書

厚生部 保険年金室

令和5年度 事業評価書

事業概要 身体障害者手帳1級から3級の方などを対象に、医療費の自己負担額を助成します

担当課 保険年金室
福祉医療係 内線121・122

予算科目 3 款 1 項 5 目 1 事業 障害者医療費

予算額	25,455千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	9,649千円	町債	0千円	その他	6,001千円	一般財源	9,805千円
決算額	24,935千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	12,212千円	町債	0千円	その他	4,532千円	一般財源	8,191千円

計画 (PLAN)

主な事業	障害者医療費助成事業		
事業内容	身体障害者手帳1級から3級の方などを対象に、医療費（保険診療分）の自己負担額を助成します。		
基本施策① ※①	1-4	個性を活かす障がい者福祉	
基本施策② ※①			
基本施策③ ※①			
重点政策 ※②	1	2	3

実施 (DO)

主な事業	障害者医療費助成事業	
予算額	25,455,000円	
決算額	24,934,936円	
財源（一般財源）	8,190,422円	
（その他）	16,744,514円	
執行率	98.0%	
事業実績	受給資格者 172人 助成金額 24,806千円 助成件数 3,994件	

評価 (CHECK)

事業指標	適正な障害者医療費の支払		
目標値	12回/年		
実績値	12回/年		
達成度	達成		
担当課評価 ※③	高水準の福祉・医療サービスを受け、安心して生活するために引き続き事業を継続する必要があります。		
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い	1 2 3 ④ 5	高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い	1 2 ③ 4 5	高い

改善 (ACTION)

課題	他の公費負担医療制度を優先して給付を受けることができる場合は、町の負担が軽減されます。しかし、他の公費負担医療制度を使用しなくても、受給者は無料で医療を受けられることには変わりはないため、他の公費負担医療制度の受給資格があるにも関わらず、申請されない方がいます。	
改善・対応策	申請をしていただくよう、町広報やホームページ等でPRしていきます。	
推進方針 ※⑤	B	

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価 (妥当性)…基本施策に対する有効性の高低 (効率性)…事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和5年度 事業評価書

事業概要 子ども医療費及び一般不妊治療費の助成を行います

担当課 保険年金室
福祉医療係 内線121・122

予算科目 3 款 1 項 5 目 2 事業 子ども医療費

予算額	63,037千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	6,721千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	56,316千円
決算額	56,318千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	8,120千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	48,198千円

計画 (PLAN)

主な事業	子ども医療費助成事業	一般不妊治療費助成事業
事業内容	18歳に達する年度末までの子どもの医療費（保険診療分）の自己負担額を助成します。	不妊に悩む夫婦に対し、一般不妊治療に要する費用の一部を助成します。
基本施策① ※①	1-1 地域で大切に育てる子育て環境	1-1 地域で大切に育てる子育て環境
基本施策② ※①		
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	① 2 3	① 2 3

実施 (DO)

主な事業	子ども医療費助成事業	一般不妊治療費助成事業
予算額	62,757,000円	280,000円
決算額	56,230,590円	87,739円
財源（一般財源）	48,110,590円	87,739円
（その他）	8,120,000円	0円
執行率	89.6%	31.3%
事業実績	受給資格者 1,532人 助成額 55,456千円 助成件数 20,427件	助成組数 2組 助成額 88千円 助成件数 2件

評価 (CHECK)

事業指標	適正な子ども医療費の1人当たりの助成	一般不妊治療費助成の件数
目標値	29,000円	4件
実績値	38,045円	2件
達成度	未達成	未達成
担当課評価 ※③	高水準の福祉・医療サービスを受け、安心して生活するために、引き続き事業を継続する必要があります。	不妊に悩む夫婦に対し、経済的な負担軽減を図るため、不妊治療の一部を助成しており、引き続き事業を継続する必要があります。
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 ④ 5 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 ③ 4 5 高い	低い 1 2 ③ 4 5 高い

改善 (ACTION)

課題	本町の子ども医療費助成制度が県内でもトップクラスの水準であることがあまり認識されていません。	申請件数が減少しています。
改善・対応策	町広報やホームページ等でPRしていきます。	知らずに助成を受けられなかったということがないように、町広報誌やホームページ掲載に加え、保健センターにお願いし、母子手帳交付時にも案内をしていきます。
推進方針 ※⑤	B	B

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価 (妥当性)…基本施策に対する有効性の高低 (効率性)…事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和5年度 事業評価書

事業概要

18歳に達する年度末までの児童を扶養している配偶者のいない母（父）とその児童を対象に、医療費の自己負担額を助成します

担当課 保険年金室
福祉医療係 内線121・122

予算科目 3 款 1 項 5 目 3 事業 母子家庭等医療費

予算額 11,175千円 財源内訳 国庫支出金 0千円 県支出金 5,569千円 町債 0千円 その他 0千円 一般財源 5,606千円

決算額 9,814千円 財源内訳 国庫支出金 0千円 県支出金 4,838千円 町債 0千円 その他 0千円 一般財源 4,976千円

計画 (PLAN)

主な事業	母子家庭等医療費助成事業
事業内容	18歳に達する年度末までの児童を扶養している配偶者のいない母（父）とその児童を対象に、医療費（保険診療分）の自己負担額を助成します。
基本施策① ※①	1-1 地域で大切に子育て環境
基本施策② ※①	
基本施策③ ※①	
重点政策 ※②	① 2 3

実施 (DO)

主な事業	母子家庭等医療費助成事業
予算額	11,175,000円
決算額	9,814,019円
財源（一般財源）	4,976,019円
（その他）	4,838,000円
執行率	87.8%
事業実績	受給資格者 218人 助成額 9,686千円 助成件数 3,217件

評価 (CHECK)

事業指標	適正な母子家庭等医療費の支払
目標値	12回/年
実績値	12回/年
達成度	達成
担当課評価 ※③	高水準の福祉・医療サービスを受け、安心して生活するために、引き続き事業を継続する必要があります。
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 ③ 4 5 高い

改善 (ACTION)

課題	母子家庭等医療は所得制限があり、毎年更新申請が必要ですが、期限までに提出されない受給者がいます。
改善・対応策	同時に受給されることが多い児童扶養手当と更新申請書の発送時期を合わせることで、受給者の来庁を一度で済むようにし、受給者の負担軽減に努めます。
推進方針 ※⑤	B

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価 (妥当性)…基本施策に対する有効性の高低 (効率性)…事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和5年度 事業評価書

事業概要

精神障害者保健福祉手帳1・2級の方などを対象に、医療費の自己負担額を助成します

担当課 保険年金室
福祉医療係 内線121・122

予算科目

3 款 1 項 5 目 4 事業 精神障害者医療費

予算額 18,760千円 財源内訳 国庫支出金 0千円 県支出金 4,123千円 町債 0千円 その他 0千円 一般財源 14,637千円

決算額 18,494千円 財源内訳 国庫支出金 0千円 県支出金 4,613千円 町債 0千円 その他 0千円 一般財源 13,881千円

計画 (PLAN)

実施 (DO)

主な事業	精神障害者医療費助成事業		
事業内容	精神障害者保健福祉手帳1・2級の方などを対象に、医療費（保険診療分）の自己負担額（ただし、自立支援医療費の支給を受けて通院している方は、精神通院医療費のみ）を助成します。		
基本施策① ※①	1-4	個性を活かす障がい者福祉	
基本施策② ※①			
基本施策③ ※①			
重点政策 ※②	1	2	3

主な事業	精神障害者医療費助成事業	
予算額	18,760,000円	
決算額	18,494,275円	
財源（一般財源）	13,881,275円	
（その他）	4,613,000円	
執行率	98.6%	
事業実績	受給者数 263人 助成額 18,286千円 件数 5,583件	

評価 (CHECK)

改善 (ACTION)

事業指標	適正な精神障害者医療費の支払		
目標値	12回/年		
実績値	12回/年		
達成度	達成		
担当課評価 ※③	高水準の福祉・医療サービスを受け、安心して生活するために、引き続き事業を継続する必要があります。		
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い	
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 ③ 4 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い	

課題	精神障害者保健福祉手帳1・2級所持者が自立支援医療を優先して受給することで町の負担が軽減されます。しかし、自立支援医療を受給しなくても、受給者は無料で医療が受けられることには変わりはないため、自立支援医療の申請に協力していただけないことがあります。	
改善・対応策	ふくし課と協力し、受給者に対して自立支援医療を受給するようにお願いしていきます。	
推進方針 ※⑤	B	

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価(妥当性)…基本施策に対する有効性の高低 (効率性)…事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和5年度 事業評価書

事業概要

後期高齢者医療被保険者で障害者医療や精神障害者医療などに該当する方を対象に、医療費の自己負担額を助成します

担当課 保険年金室
福祉医療係 内線121・122

予算科目 3 款 1 項 5 目 5 事業 後期高齢者福祉医療費

予算額	59,695千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	24,094千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	35,601千円
決算額	53,886千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	24,862千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	29,024千円

計画 (PLAN)

主な事業	後期高齢者福祉医療費助成事業		
事業内容	後期高齢者医療被保険者で障害者医療や精神障害者医療などに該当する方を対象に、医療費（保険診療分）の自己負担額（ただし、ひとり暮らしの者は、自己負担額の1/2）を助成します。		
基本施策① ※①	1-4	個性を活かす障がい者福祉	
基本施策② ※①	1-5	安心して住み続けられる長寿社会	
基本施策③ ※①			
重点政策 ※②	1	2	3

実施 (DO)

主な事業	後期高齢者福祉医療費助成事業	
予算額	59,695,000円	
決算額	53,885,841円	
財源（一般財源）	29,023,841円	
（その他）	24,862,000円	
執行率	90.3%	
事業実績	受給者数 590人 助成額 53,413千円 助成件数 13,217件	

評価 (CHECK)

事業指標	適正な後期高齢者福祉医療費の支払		
目標値	12回/年		
実績値	12回/年		
達成度	達成		
担当課評価 ※③	高水準の福祉・医療サービスを受け、安心して生活するために、引き続き事業を継続する必要があります。		
基本施策有効評価（妥当性） ※④	低い	1 2 3 ④ 5	高い
費用対効果評価（効率性） ※④	低い	1 2 3 4 ⑤	高い

改善 (ACTION)

課題	他の公費負担医療制度を優先して給付を受けることができる場合は、町の負担が軽減されます。しかし、他の公費負担医療制度を使用しなくても、受給者は無料で医療を受けられることにより、受給資格があるにもかかわらず、申請されない方がいます。	
改善・対応策	申請をしていただくよう、町広報やホームページ等でPRしていきます。	
推進方針 ※⑤	B	

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価（妥当性）…基本施策に対する有効性の高低（効率性）…事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和5年度 事業評価書

事業概要

篠島及び日間賀島に在住する町民が医療保険で訪問看護サービスを利用する場合に要する海上交通費及び師崎港駐車場料金の助成を行います

担当課 保険年金室
福祉医療係 内線121・122

予算科目 3 款 1 項 5 目 8 事業 訪問看護サービス助成事業費

予算額	137千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	137千円
決算額	137千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	137千円

計画 (PLAN)

主な事業	訪問看護サービス助成事業		
事業内容	篠島及び日間賀島に在住する町民が、医療保険で訪問看護サービスを利用する場合に要する海上交通費及び師崎港駐車場料金を助成します。		
基本施策① ※①	1-4	個性を活かす障がい者福祉	
基本施策② ※①	1-5	安心して住み続けられる長寿社会	
基本施策③ ※①			
重点政策 ※②	1	2	3

実施 (DO)

主な事業	訪問看護サービス助成事業	
予算額	137,000円	
決算額	136,720円	
財源 (一般財源)	136,720円	
(その他)	0円	
執行率	99.8%	
事業実績	利用実人数 7人 延べ人数 263人 助成回数 78回	

評価 (CHECK)

事業指標	適正な助成費の支払	
目標値	12回/年	
実績値	21回/年	
達成度	達成	
担当課評価 ※③	離島において医療保険の訪問看護を行う事業者を確保するために、事業を継続する必要があります。	
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 ③ 4 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い

改善 (ACTION)

課題	実利用者が少ないです。	
改善・対応策	他の事業との統合を検討していきます。	
推進方針 ※⑤	B	

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価 (妥当性)…基本施策に対する有効性の高低 (効率性)…事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和5年度 事業評価書

事業概要 後期高齢者医療広域連合より健康診査業務を受託し、南知多町の被保険者に健康診査を行います

担当課 保険年金室
福祉医療係 内線121・122

予算科目 3 款 1 項 8 目 1 事業 後期高齢者保健事業費

予算額	8,906千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	7,915千円	一般財源	991千円
決算額	7,489千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	6,998千円	一般財源	491千円

計画 (PLAN)

主な事業	後期高齢者健康診査事業	後期高齢者歯科健診事業
事業内容	後期高齢者医療広域連合より健康診査業務を受託し、南知多町の被保険者に健康診査を行います。	75歳の被保険者を対象に、口腔機能低下予防を図り、肺炎等の疾病予防につなげるために歯科健診を行います。
基本施策① ※①	1-3 生涯通じて取り組む健康づくり	1-3 生涯通じて取り組む健康づくり
基本施策② ※①	1-5 安心して住み続けられる長寿社会	1-5 安心して住み続けられる長寿社会
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	1 2 3	1 2 3

実施 (DO)

主な事業	後期高齢者健康診査事業	後期高齢者歯科健診事業
予算額	8,663,000円	243,000円
決算額	7,358,935円	130,113円
財源 (一般財源)	423,190円	67,113円
(その他)	6,935,745円	63,000円
執行率	84.9%	53.5%
事業実績	対象者数 3,661人 受診者数 844人 受診率 23.05%	対象者数 351人 受診者数 27人 受診率 7.69%

評価 (CHECK)

事業指標	受診率	受診率
目標値	25% (令和4年度22.3%)	15% (令和4年度11.6%)
実績値	23.05%	7.69%
達成度	未達成	未達成
担当課評価 ※③	昨年度より0.74%受診率は向上しましたが、目標値を達成できませんでした。疾病の早期発見、重症化予防のため、健診受診は重要であり、引き続き継続する必要があります。	昨年度より、受診者は4名減少し、受診率は3.96%低下し、目標値を達成できませんでした。また、個別通知の内容も、紙面が狭く(はがき)工夫できませんでした。
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 ④ 5 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 ③ 4 5 高い	低い 1 2 ③ 4 5 高い

改善 (ACTION)

課題	改善・対応策	推進方針 ※⑤
集団健診の受診予約希望日が集中したため希望日に受診できない人がいます。	半島側の集団健診会場を変更して、1時間当たりの受診人数を増加します。受診希望日、時間の傾向を分析し健診実施の曜日、時間帯の見直しを行います。	B B
受診率が低いです。また、町内の歯科医院が減少したため、受診の機会がさらに少なくなると予想されます。	介護予防教室等で歯科衛生士による歯の健康教育をし、受診につなげるようにします。	

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価 (妥当性) …基本施策に対する有効性の高低 (効率性) …事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和5年度 事業評価書

事業概要 国民健康保険制度の適切な運用に努めます

担当課 保険年金室
国保年金係 内線123・124

予算科目 国民健康保険特別会計

予算額	2,810,055千円	財源内訳	一般会計繰入金	205,533千円	その他	2,604,522千円
決算額	2,751,671千円	財源内訳	一般会計繰入金	205,483千円	その他	2,546,188千円

計画 (PLAN)

主な事業	保険給付	健康診査
事業内容	被保険者の医療や出産、死亡に対して、療養給付費や高額療養費、出産育児一時金、葬祭費を給付します。	特定健康診査等事業 40歳以上の被保険者に対して、特定健康診査と特定保健指導を行います。 人間ドック・脳ドック助成事業 被保険者が受診する人間ドック・脳ドックに対して、助成を行います。
基本施策①	1-5 安心して住み続けられる長寿社会	1-3 生涯通じて取り組む健康づくり
基本施策②		
基本施策③		
重点政策	1 2 3	1 2 3

実施 (DO)

主な事業	保険給付	健康診査
予算額	1,784,876,000円	25,405,000円
決算額	1,738,459,033円	20,173,199円
財源 (一般財源)	27,982,319円	12,182,199円
(その他)	1,710,476,714円	7,991,000円
執行率	97.4%	79.4%
事業実績	令和5年度末 被保険者数 5,183人	特定健康診査受診者数 1,146人 人間ドック受診者数 185人 脳ドック受診者数 46人

評価 (CHECK)

事業指標	医療費等の適正な給付を行う。	健診受診率
目標値	12回/年	36%
実績値	12回/年	34.1%
達成度	達成	未達成
担当課評価 ※③	医療費通知など医療費の適正化事業を実施しました。	昨年から0.2%増加したのみで、目標達成できませんでした。被保険者の健康維持と健康意識の向上のために必要な事業です。
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 ④ 5 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 ③ 4 5 高い	低い 1 2 ③ 4 5 高い

改善 (ACTION)

課題	被保険者一人当たりの医療費が増加しています。	集団健診の受診予約希望日が集中したため希望日に受診できない人がいます。
改善・対応策	生活習慣病の重症化予防事業を実施し、早期発見、早期治療により、健康寿命の延伸と医療費の抑制を図ります。	半島側の集団健診会場を変更して、1時間当たりの受診人数を増加します。受診希望日、時間の傾向を分析し健診実施の曜日、時間帯の見直しを行います。
推進方針 ※⑤	B	B

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価 (妥当性) …基本施策に対する有効性の高低 (効率性) …事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和5年度 事業評価書

担当課 保険年金室
福祉医療係 内線121・122

事業概要 後期高齢者医療制度の適切な運用に努めます

予算科目 後期高齢者医療特別会計

予算額	308,451千円	財源内訳	一般会計繰入金	75,101千円	その他	233,350千円
決算額	306,773千円	財源内訳	一般会計繰入金	74,668千円	その他	232,105千円

計画 (PLAN)

主な事業	後期高齢者医療		
事業内容	後期高齢者医療広域連合と市町村が協力して運営する制度です。広域連合は被保険者証の交付、保険料の賦課、医療費給付を担当し、町においては、各種申請書や届出の窓口受付などを行います。		
基本施策①	1-5	安心して住み続けられる長寿社会	
基本施策②			
基本施策③			
重点重点政策	1	2	3

実施 (DO)

主な事業	後期高齢者医療	
予算額	308,451,000円	
決算額	306,773,767円	
財源 (一般財源)	74,667,487円	
(その他)	232,106,280円	
執行率	99.5%	
事業実績	令和5年度末 被保険者数 3,748人	

評価 (CHECK)

事業指標	適正な後期高齢者医療広域連合納付金の支出		
目標値	12回/年		
実績値	12回/年		
達成度	達成		
担当課評価 ※③	愛知県後期高齢者広域連合と連携し、制度を運営していく必要があります。保険料の滞納者には、早期及び定期的な催告を実施しましたが、収納率は現年度分99.85%、滞納繰越分77.80%でした。		
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い	1 2 ③ 4 5	高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い	1 2 ③ 4 5	高い

改善 (ACTION)

課題	保険料が滞りがちな被保険者がいます。	
改善・対応策	滞納額が高額にならないよう、電話・臨戸訪問により滞納者と早期に接触するように努めます。	
推進方針 ※⑤	B	

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONIに対する評価
 ※④ 評価 (妥当性) …基本施策に対する有効性の高低 (効率性) …事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和5年度 事業評価書

厚生部 環境課

令和5年度 事業評価書

事業概要 住民と行政の協働による環境美化と地域環境の保全に努めます

担当課 環境課
環境保全係 内線524

予算科目 4 款 1 項 3 目 1 事業 環境保全対策事業費

予算額	26,163千円	財源内訳	国庫支出金	12,763千円	県支出金	5,608千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	7,792千円
決算額	23,702千円	財源内訳	国庫支出金	2,254千円	県支出金	3,407千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	18,041千円

計画 (PLAN)

主な事業	環境保全対策事業	環境保全啓発事業
事業内容	生活環境改善事業 地下水位調査 水質調査 環境美化清掃活動 地区一斉清掃ごみ収集運搬 合併処理浄化槽設置推進	環境美化清掃活動啓発 緑のカーテン事業 環境学習推進事業
基本施策① ※①	1-6 豊かな自然を活かしたひとづくり	1-6 豊かな自然を活かしたひとづくり
基本施策② ※①	3-7 心と体安らぐ自然・住環境	3-7 心と体安らぐ自然・住環境
基本施策③ ※①	4-4 持続可能な行財政運営	4-4 持続可能な行財政運営
重点政策 ※②	① 2 ③	① 2 ③

実施 (DO)

主な事業	環境保全対策事業	環境保全啓発事業
予算額	23,326,000円	2,835,000円
決算額	20,980,147円	2,721,854円
財源 (一般財源)	15,956,576円	2,083,720円
(その他)	5,023,571円	638,134円
執行率	89.9%	96.0%
事業実績	<ul style="list-style-type: none"> 水質検査 7箇所 (2回) 環境美化清掃活動 4回実施 地区一斉清掃ごみ運搬 10地区 (回収量 12,640kg) 合併処理浄化槽設置 30基 	<ul style="list-style-type: none"> 緑のカーテン事業 公共施設設置 7カ所 町内協力者配布 120世帯 環境学習推進事業 環境共育推進事業 2事業実施 町自然観察会 1回実施

評価 (CHECK)

事業指標	汚水処理人口普及率	緑のカーテン事業
目標値	45.5%	120世帯
実績値	45.7%	120世帯
達成度	達成	達成
担当課評価 ※③	目標を達成することができたが、県平均 (R4:92.8%) を下回っている。	配布資材の充実を図り目標の120世帯を達成した。
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 ③ 4 5 高い	低い 1 2 ③ 4 5 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 ③ 4 5 高い	低い 1 2 ③ 4 5 高い

改善 (ACTION)

課題	汚水処理人口普及率県平均93%を達成するためには、今後約3,600基の合併処理浄化槽を普及させる必要があります。計画完了までに100年以上かかります。	先着順にて緑のカーテンの資材を希望者に無料配布しましたが、予定していた120世帯分は数日で定員を超えており、希望者全員に配布できませんでした。
改善・対応策	単独浄化槽等からの転換については補助金を増額しても設置基数が増えていません。このため現在の補助事業の継続以外に公共浄化槽 (市町村設置型) の検討を令和6年度中に行います。	令和6年度の実施に際しては、配布物の内容を見直し、今年度を超える130世帯に配布を行います。
推進方針 ※⑤	B	B

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価 (妥当性) …基本施策に対する有効性の高低 (効率性) …事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和5年度 事業評価書

事業概要

環境衛生対策を図るため、不法投棄ごみの対策及び食用廃油の回収、狂犬病予防接種と犬の登録を実施します

担当課 環境課
環境衛生係 内線523・525

予算科目 4 款 1 項 3 目 2 事業 環境衛生狂犬病対策事業費

予算額 1,146千円 財源内訳 国庫支出金 0千円 県支出金 0千円 町債 0千円 その他 0千円 一般財源 206千円

決算額 1,114千円 財源内訳 国庫支出金 0千円 県支出金 0千円 町債 0千円 その他 919千円 一般財源 195千円

計画 (PLAN)

主な事業	環境衛生狂犬病対策事業	
事業内容	食用廃油回収事業 不法投棄ごみ等対策事業 はち防護服の貸出し事業 犬の鑑札交付事業 狂犬病予防注射済票交付事業	
基本施策① ※①	3-7	心と体安らぐ自然・住環境
基本施策② ※①	1-1	地域で大切に育てる子育て環境
基本施策③ ※①	4-4	持続可能な行財政運営
重点政策 ※②	① 2 ③	

実施 (DO)

主な事業	環境衛生狂犬病対策事業	
予算額	1,146,000円	
決算額	1,114,315円	
財源 (一般財源)	194,366円	
(その他)	919,949円	
執行率	97.2%	
事業実績	登録頭数 1,047頭 狂犬病予防注射接種頭数 875頭	

評価 (CHECK)

事業指標	狂犬病予防注射接種率 (令和5年2月末現在83.5%)	
目標値	86%	
実績値	83.5%	
達成度	未達成	
担当課評価 ※③	R5年度前半における接種率は上昇したものの、後半での未接種者への周知が不足し、集団接種でない接種率が伸び悩みました。	
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い

改善 (ACTION)

課題	狂犬病の国内発生については、昭和31年を最後に発生していないことから、接種に対する意識が低くそもそも登録すらしていない犬や、狂犬病予防注射をしていない未接種犬が多数存在していると言われています。	
改善・対応策	日本は狂犬病清浄国であるものの全世界では狂犬病は撲滅されておらず、狂犬病がまん延する可能性があることを広報し、畜犬登録と予防注射の必要性を周知していきます。	
推進方針 ※⑤	B	

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価 (妥当性)…基本施策に対する有効性の高低 (効率性)…事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和5年度 事業評価書

事業概要 海岸漂着物の清掃や篠島、日間賀島のごみ処理と施設の維持管理を行います

担当課 環境課
環境衛生係 内線523・525

予算科目	4 款	2 項	1 目	1 事業	ごみ処理業務費									
予算額	88,016千円			財源内訳	国庫支出金	2,507千円	県支出金	16,066千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	69,078千円
決算額	73,816千円			財源内訳	国庫支出金	687千円	県支出金	8,876千円	町債	0千円	その他	65千円	一般財源	64,188千円

計画 (PLAN)

主な事業	離島ごみ処理施設維持管理事業	海岸漂着物等地域対策推進事業
事業内容	日間賀島最終処分場汚水処理施設管理業務 離島最終処分場管理業務 日間賀島最終処分場汚水処理施設維持修繕 ダイオキシン類排出実態調査 離島旧焼却施設解体調査業務（新規） 日間賀島最終処分場覆土工事（新規） 離島事業系ごみ収集運搬（島外搬出）	住民や観光客の憩いの場となっている海水浴場等に漂着したごみ対策として、定期的に海岸清掃を実施し、海岸及び自然環境の保全に努めます。
基本施策① ※①	3-7 心と体安らぐ自然・住環境	3-7 心と体安らぐ自然・住環境
基本施策② ※①	3-4 安心な暮らしを支えるインフラ	2-4 何度も訪れたい観光・交流
基本施策③ ※①	4-4 持続可能な行財政運営	1-1 地域で大切に育てる子育て環境
重点政策 ※②	1 2 ③	① ② ③

実施 (DO)

主な事業	離島ごみ処理施設維持管理事業	海岸漂着物等地域対策推進事業
予算額	75,547,000円	12,469,000円
決算額	63,073,503円	10,742,759円
財源（一般財源）	62,320,558円	1,866,759円
（その他）	752,945円	8,876,000円
執行率	83.5%	86.2%
事業実績	○関連施設の適正管理 ・旧篠島最終処分場 ・日間賀島最終処分場 ・日間賀島最終処分場汚水処理施設 ○日間賀島最終処分場覆土工事	○海岸漂着ごみの回収 回収期間：令和5年4月～令和6年2月 回収量：85,050kg

評価 (CHECK)

事業指標	最終処分場放流水ダイオキシン類排出実態調査	海岸漂着物等地域対策推進事業の実施
目標値	10pg-TEQ/l以下	11か月
実績値	0.018pg-TEQ/l	11か月/12か月
達成度	達成	達成
担当課評価 ※③	最終処分場汚水処理施設の管理費を抑制するため、日間賀島最終処分場の廃止に向けた覆土工事を行いました。	4月から2月にかけて漂着ごみの回収を実施しました。 漂着ごみを回収でき、きれいな海岸が維持できました。
基本施策有効評価（妥当性） ※④	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い
費用対効果評価（効率性） ※④	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い

改善 (ACTION)

課題	最終処分場廃止については、放流水の水質が安定するまで汚水処理施設を稼働させる必要がありますが、廃止が遅れば遅れるほど維持修繕に多額の経費を要するため早期に廃止します。	漂着ごみの収集運搬及び処理費については交付金を活用しており、前年度処理実績により申請を行うことから、漂着ごみが大量に発生したときには処理仕切れないごみが海岸に残ります。
改善・対応策	現在の最終処分場の水質は安定していることから、今後も検査結果を注視することで水質の安定化を図り、最小限の修繕にとどめることで経費の縮減を図ります。	年度途中で漂着ごみの発生見込量を精査し、海岸漂着物追加要望調査を提出することで、町の経費負担を削減します。
推進方針 ※⑤	B	B

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価（妥当性）…基本施策に対する有効性の高低（効率性）…事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和5年度 事業評価書

事業概要

適切なごみの収集及びごみ減量化のため、指定ごみ袋の作成販売、エコステーションの運営をします。

担当課 環境課
環境衛生係 内線523・525

予算科目

4 款 2 項 1 目 2 事業 ごみ減量収集対策事業費

予算額	27,787千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	23,953千円
決算額	20,097千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	3,469千円	一般財源	16,628千円

計画 (PLAN)

主な事業	ごみ収集対策事業	ごみ減量化対策事業
事業内容	指定ごみ袋作成事業 小動物死骸処理事業 ごみ集積所整備事業 広域環境センターごみ運搬費補助事業	古紙・びん等回収促進事業 エコステーション事業 生ごみ堆肥化容器等設置奨励補助 生ごみ処理機(キエーロ)導入モデル事業(新規)
基本施策① ※①	3-7 心と体安らぐ自然・住環境	3-7 心と体安らぐ自然・住環境
基本施策② ※①	1-1 地域で大切に育てる子育て環境	1-1 地域で大切に育てる子育て環境
基本施策③ ※①	4-4 持続可能な行財政運営	4-4 持続可能な行財政運営
重点政策 ※②	① 2 ③	① 2 ③

実施 (DO)

主な事業	ごみ収集対策事業	ごみ減量化対策事業
予算額	21,496,000円	6,291,000円
決算額	15,232,112円	4,865,142円
財源(一般財源)	12,662,012円	3,965,598円
(その他)	2,570,100円	899,544円
執行率	70.9%	77.3%
事業実績	○指定ごみ袋作成 可燃45ℓ:36.5万枚 30ℓ:17.5万枚 15ℓ:3万枚 ミックスペーパー30ℓ:1.5万枚	○古紙・びん等回収 実施団体:6団体 回収量:218,440kg ○エコステーション事業 開設場所:2か所 回収量:184,630kg ○生ごみ処理機(キエーロ)導入モデル事業

評価 (CHECK)

事業指標	家庭系ごみの1人1日当たりごみ量 (R9目標510g)	家庭系ごみのリサイクル率 (R9目標30.7%)
目標値	539g	29.4%
実績値	524g (速報値)	27.6% (速報値)
達成度	達成	未達成
担当課評価 ※③	地域のサロンにてごみ分別講座を開催したほか、産業まつりや福祉敬老フェアで分別のPRを行いました。	生ごみを減らすためにコンポスト購入等の補助の他、キエーロの普及に向けたモニター調査を実施しました。
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 ④ 5 高い

改善 (ACTION)

課題	令和4年度のごみ組成調査では家庭系可燃ごみの中にはプラスチック製容器包装が12.05%、ミックスペーパーが5.77%含まれていることから分別を徹底し、家庭ごみの減量化を更に進めます。	家庭から出る可燃ごみの重量の49%が生ごみであり、全国平均の33%に対して多いことです。
改善・対応策	ごみの分別の徹底が経費の縮減にもつながることから、各家庭で簡単に始められる分別の方法を広報紙や町公式HPでPRしていきます。	生ごみを減らすためにコンポスト購入等の補助の他、R5でモニター調査を実施したキエーロについて新たに購入補助を行います。
推進方針 ※⑤	B	B

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価(妥当性)…基本施策に対する有効性の高低 (効率性)…事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和5年度 事業評価書

厚生部 健康介護課

令和5年度 事業評価書

事業概要 **ひとり暮らし高齢者が地域で安心して生活できる地域づくりを支援します**

担当課 健康介護課
高齢者介護係 内線133・134

予算科目 3 款 1 項 2 目 1 事業 老人福祉一般管理費

予算額	69,906千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	66,838千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	3,068千円
決算額	2,503千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	151千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	2,352千円

計画 (PLAN)

主な事業	高齢者見守り事業	高齢者福祉計画・介護保険事業計画策定事業
事業内容	75歳以上ひとり暮らし高齢者を町職員が見守りを目的に2か月に1回訪問します。	高齢者福祉及び介護保険事業の基本的な目標を定め、その方向性を示し、必要な施策とその取組を総合的かつ体系的に推進するため「南知多町高齢者福祉計画及び第9期介護保険事業計画」を策定します。
基本施策① ※①	1-5 安心して住み続けられる長寿社会	1-5 安心して住み続けられる長寿社会
基本施策② ※①		1-3 生涯通じて取り組む健康づくり
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	1 2 3	1 2 3

実施 (DO)

主な事業	高齢者見守り事業	高齢者福祉計画・介護保険事業計画策定事業
予算額	98,000円	2,877,000円
決算額	78,000円	2,266,000円
財源 (一般財源)	78,000円	2,266,000円
(その他)	0円	0円
執行率	79.6%	78.8%
事業実績	高齢者見守り事業対象高齢者数 444人	「南知多町高齢者福祉計画及び第9期介護保険事業計画」を策定

評価 (CHECK)

事業指標	見守り実施回数	計画策定のための運営協議会の開催
目標値	6回/年	4回/年
実績値	6回/年	4回/年
達成度	達成	達成
担当課評価 ※③	訪問を楽しみにしてくれている高齢者も見られます。担当グループによっては、訪問回数を確保できない地区もありました。	運営協議会を予定どおり開催し、計画を策定することができました。
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 ③ 4 5 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 ③ 4 5 高い	低い 1 2 ③ 4 5 高い

改善 (ACTION)

課題	地区によって訪問回数に差が出ており、2か月に一度の安否確認が取れていない人がいます。	高齢化率が増加の一途をたどっており、介護保険制度の持続の確保が必要です。
改善・対応策	どうしても訪問する時間が取れない場合は、最低でも電話連絡を取ってもらうなど、2か月に一度の安否確認を徹底します。	計画に沿った運用ができるように、基本目標の実現に向けた業務内容を検討していきます。
推進方針 ※⑤	B	B

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価 (妥当性)…基本施策に対する有効性の高低 (効率性)…事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和5年度 事業評価書

事業概要 福祉敬老フェアの開催や百歳高齢者の記念品の授与など高齢者の敬老に係る事業を実施します

担当課 健康介護課
高齢者介護係 内線133・134

予算科目	3 款	1 項	2 目	2 事業	高齢者敬老事業費									
予算額	1,087千円			財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	500千円	一般財源	587千円
決算額	858千円			財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	858千円	一般財源	0千円

計画 (PLAN)

主な事業	福祉敬老フェア事業	百歳高齢者町長表敬訪問事業
事業内容	老人福祉の増進、地域福祉の啓発等を目的に、地域の介護・福祉事業所等と連携し、南知多町福祉敬老フェアを開催する。 ・式典の開催 ・事業所等啓発ブースの設置 ・敬老コンテストの実施	町長が百歳高齢者の方を訪問し、ご長寿をお祝いします。
基本施策① ※①	1-5 安心して住み続けられる長寿社会	1-5 安心して住み続けられる長寿社会
基本施策② ※①	1-3 生涯通じて取り組む健康づくり	1-3 生涯通じて取り組む健康づくり
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	1 2 3	1 2 3

実施 (DO)

主な事業	福祉敬老フェア事業	百歳高齢者町長表敬訪問事業
予算額	1,002,000円	85,000円
決算額	822,553円	35,376円
財源 (一般財源)	822,553円	35,376円
(その他)	0円	0円
執行率	82.1%	41.6%
事業実績	来場者370人	町長表敬対象者 8人

評価 (CHECK)

事業指標	一般来場者数	百歳高齢者訪問率 (訪問可能な方)
目標値	目標値 400名【実績 370名】	100%
実績値	92.5%	100%
達成度	未達成	達成
担当課評価 ※③	イベントとしては来場者に楽しんでもらっていますが、福祉事業所のPRや人材確保など当初の目的からずれています。	地域での長年の貢献を敬い、町長が直接訪問することで長寿を祝うことができました。
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 ③ 4 5 高い	低い 1 2 ③ 4 5 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 ② 3 4 5 高い	低い 1 2 ③ 4 5 高い

改善 (ACTION)

課題	福祉事業所のPRや人材確保につながっていません。	訪問できる健康状態ではない方や恥ずかしくて訪問を拒む方もいます。
改善・対応策	人材確保につながるように日本福祉大学などにPRをする。実行委員会を事業所主体に移行し、事業所の継続意思が弱ければ縮小を検討します。	特になし。郵送等にて対応。
推進方針 ※⑤	C	B

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価 (妥当性)…基本施策に対する有効性の高低 (効率性)…事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和5年度 事業評価書

事業概要

日常生活に不安のあるひとり暮らしや在宅高齢者が安心して暮らせるために高齢者福祉サービスを実施します

担当課 健康介護課
高齢者介護係 内線133・134

予算科目	3 款	1 項	2 目	3 事業	在宅福祉事業費									
予算額	5,159千円			財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	104千円	町債	0千円	その他	25千円	一般財源	5,030千円
決算額	4,356千円			財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	126千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	4,230千円

計画 (PLAN)

主な事業	在宅福祉サービス事業		
事業内容	高齢者や障がい者を含む要介護者を対象とした福祉サービスを提供します。 寝具洗濯乾燥サービス事業 紙おむつ給付事業 在宅老人短期宿泊事業 緊急連絡通報システム扶助 介護保険離島交通費扶助 障害者ホームヘルプサービス扶助		
基本施策① ※①	1-5	安心して住み続けられる長寿社会	
基本施策② ※①	1-4	個性を活かす障がい者福祉	
基本施策③ ※①	1-3	生涯通じて取り組む健康づくり	
重点政策 ※②	1	2	3

実施 (DO)

主な事業	在宅福祉サービス事業	
予算額	5,159,000円	
決算額	4,356,344円	
財源 (一般財源)	4,230,344円	
(その他)	126,000円	
執行率	84.4%	
事業実績	寝具洗濯乾燥サービス事業 1人 紙おむつ給付事業 121人 緊急連絡通報システム扶助 10人 介護保険離島交通費扶助 11事業者 障害者ホームヘルプサービス扶助 1人 (在宅老人短期宿泊事業は該当なし)	

評価 (CHECK)

事業指標	事業の周知及びサービス内容の見直し検討回数	
目標値	1回/年	
実績値	1回/年	
達成度	達成	
担当課評価 ※③	各事業を適切に実施できました。	
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い	低い 1 2 3 4 5 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い

改善 (ACTION)

課題	現代のニーズや環境の変化に沿ったサービスが提供できているかを検討する必要があります。	
改善・対応策	近隣市町を参考に、代替事業への転換を考えていきます。	
推進方針 ※⑤	B	

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価 (妥当性)…基本施策に対する有効性の高低 (効率性)…事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和5年度 事業評価書

事業概要 老人クラブ連合会及び単位老人クラブ、シルバー人材センターの活動を支援します

担当課 健康介護課
高齢者介護係 内線133・134

予算科目 3 款 1 項 2 目 5 事業 高齢者福祉団体助成事業費

予算額	8,868千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	1,592千円	町債	0千円	その他	27千円	一般財源	7,249千円
決算額	8,867千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	1,440千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	7,427千円

計画 (PLAN)

主な事業	老人クラブ活動費補助事業	シルバー人材センター運営費補助事業
事業内容	多様な社会活動を通じ老後の生活を豊かなものとするとともに、明るい長寿社会づくりに資するため、老人クラブの育成指導と活動費を補助します。	高齢者自らの生きがいの充実や、社会参加を希望する高齢者の就業機会の増大を図るため、シルバー人材センターの運営費を補助します。
基本施策① ※①	1-5 安心して住み続けられる長寿社会	1-5 安心して住み続けられる長寿社会
基本施策② ※①	1-3 生涯通じて取り組む健康づくり	2-7 働く環境づくり
基本施策③ ※①	3-6 多様性を認め、共に支え合うコミュニティ	1-3 生涯通じて取り組む健康づくり
重点政策 ※②	1 2 3	1 2 3

実施 (DO)

主な事業	老人クラブ活動費補助事業	シルバー人材センター運営費補助事業
予算額	2,568,000円	6,300,000円
決算額	2,567,056円	6,300,000円
財源 (一般財源)	1,440,000円	6,300,000円
(その他)	1,127,056円	0円
執行率	100.0%	100.0%
事業実績	老人クラブ連合会数 1 単位老人クラブ数 42	シルバー人材センター状況 会員数 128人 受注件数 846件 受託事業収入 46,874千円 啓発活動 広報掲載 1回/年 シルバー通信の発行 2回/年

評価 (CHECK)

事業指標	老人クラブ数及び会員数の維持	シルバー人材センター運営状況の把握
目標値	老人クラブ数 42クラブ、会員数 4,300人	1回/年
実績値	老人クラブ数 43クラブ、会員数 4,198人	1回/年
達成度	達成	達成
担当課評価 ※③	老人クラブの支援のため、活動状況に応じて補助を行いました。	運営状況の把握し、適正な補助金額や交付方法を次年度予算に反映することができました。
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 ④ 5 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 ④ 5 高い

改善 (ACTION)

課題	単位老人クラブ活動の維持・継続のため、活動が活発になる提案ができていません。	今後の運営状況による交付額の見直し時期の把握ができていません。
改善・対応策	eスポーツや健康麻雀など新たな活動事例を連合会を通じて周知していきます。	運営状況や決算状況を分析し、事務局と協議のうえ交付額の見直しを行います。
推進方針 ※⑤	B	B

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価 (妥当性)…基本施策に対する有効性の高低 (効率性)…事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和5年度 事業評価書

事業概要 介護保険制度の適切な運用に努めます

担当課 健康介護課
高齢者介護係 内線133・134

予算科目 介護保険特別会計

予算額	2,007,000千円	財源内訳	一般会計繰入金	299,268千円	その他	1,707,732千円
決算額	1,940,387千円	財源内訳	一般会計繰入金	299,291千円	その他	1,641,096千円

計画 (PLAN)

主な事業	保険給付	地域支援事業
事業内容	介護サービス費の保険者負担分を支出します。	要支援認定を受けた人やチェックリストにより生活機能の低下が見られた人が利用できる「介護予防・生活支援サービス」及び65歳以上のすべての人が利用できる「一般介護予防事業」等を実施します。
基本施策①	1-5 安心して住み続けられる長寿社会	1-5 安心して住み続けられる長寿社会
基本施策②		1-3 生涯通じて取り組む健康づくり
基本施策③		3-6 多様性を認め、共に支え合うコミュニティ
重点政策	1 2 3	1 2 3

実施 (DO)

主な事業	保険給付	地域支援事業
予算額	1,885,710,000円	93,577,000円
決算額	1,761,402,740円	84,437,175円
財源 (一般財源)	235,713,000円	13,959,000円
(その他)	1,525,689,740円	70,478,175円
執行率	93.4%	90.2%
事業実績	第1号被保険者数 6,455人 要介護 (要支援) 認定者数 997人	1. 介護予防・生活支援サービス事業 2. 一般介護予防事業 3. 包括的支援事業 4. 任意事業 5. 在宅医療・介護連携推進事業 6. 生活支援体制整備事業 7. 認知症総合支援事業 8. 地域ケア会議推進事業

評価 (CHECK)

事業指標	保険者負担分の支出	高齢者福祉計画及び第8期介護保険事業計画に基づく評価
目標値	12回/年	1回/年
実績値	12回/年	1回/年
達成度	達成	達成
担当課評価 ※③	介護サービス費の保険者負担分の支払いが適正に行えました。	厚生労働省が示す評価指標による自己評価を行い、地域の実情に合った地域包括ケアシステムの推進に役立てています。
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い

改善 (ACTION)

課題	改善・対応策	推進方針 ※⑤
介護報酬の増により、介護給付費が増加していくことが見込まれます。	介護予防事業を充実させ、住民の健康寿命延伸を図ります。	A B
財源や人的資源、活動場所が少なく限定的になっています。	医療・介護・予防など高齢者に関わる分野の専門職や関係者が連携し、優先順位をもってサービスを提供していける支援体制づくりを進めていきます。	

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価 (妥当性) …基本施策に対する有効性の高低 (効率性) …事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和5年度 事業評価書

厚生部 健康子育て室

令和5年度 事業評価書

事業概要

児童委員の活動費、子育て支援金、おうちで子育て応援金、保育所運営委員活動費、子ども・子育て支援事業計画策定業務及び児童虐待防止に関する経費です

担当課 健康子育て室
児童係 内線540・541

予算科目 3 款 2 項 1 目 1 事業 児童福祉一般管理費

予算額	8,245千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	1,536千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	6,709千円
決算額	7,556千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	1,535千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	6,021千円

計画 (PLAN)

主な事業	(新規) おうちで子育て応援金事業	子育て支援に係る活動支援
事業内容	保育所等に入所していない児童で、0歳児(10か月)から2歳児を在宅で育児する世帯へ応援金を支給することにより、子育てを支援します。	児童委員(町・県)(51人) 保育所運営委員(19人) 子ども・子育て会議委員(10人) 子育て支援金の支給 第3期子ども・子育て支援事業計画策定のためのアンケート調査及び分析業務の委託(新規)
基本施策① ※①	1-1 地域で大切にしている子育て環境	1-1 地域で大切にしている子育て環境
基本施策② ※①		
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	① 2 3	① 2 3

実施 (DO)

主な事業	(新規) おうちで子育て応援金事業	子育て支援に係る活動支援
予算額	3,129,000円	5,116,000円
決算額	2,751,000円	4,805,367円
財源(一般財源)	2,751,000円	3,270,267円
(その他)	0円	1,535,100円
執行率	87.9%	93.9%
事業実績	6月に94名、7月に1名、10月に81名、2月に81名の保護者に対し、年間延べ917人分を支給。	保育所運営委員会の開催(10月) 児童委員活動報償の支払い 子育て支援金の支給 子ども・子育て会議の開催(10月、3月)

評価 (CHECK)

事業指標	対象児へのおうちで子育て応援金の支給	アンケート調査の実施と分析
目標値	100%	1回/年
実績値	100%	1回/年
達成度	達成	達成
担当課評価 ※③	保育所に入所せず、自宅で子育てをしている対象児世帯に対して応援金を支給し、子育て世帯の支援をすることができました。	小学生までの保護者にアンケート調査を実施し、分析を実施しました。また、関係会議にてアンケートや計画に対する意見をいただくことができました。
基本施策有効評価(妥当性) ※④	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い
費用対効果評価(効率性) ※④	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い

改善 (ACTION)

課題	支給開始、支給停止漏れの防止。	アンケート結果の再分析。
改善・対応策	対象月齢になる子どもの情報や保育所等に入所となり支給停止となる子の把握を課内で確実に行っていきます。	アンケートの分析を基に保護者の想いを反映させた計画になるように更なる分析を実施し、計画へ記載します。
推進方針 ※⑤	B	B

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価(妥当性)…基本施策に対する有効性の高低(効率性)…事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和5年度 事業評価書

事業概要

家庭生活の安定と次代の社会をになう児童の健全な育成及び資質の向上を目的として、児童手当、遺児手当を支給します

担当課 健康子育て室
児童係 内線540・541

予算科目

3 款 2 項 1 目 2 事業 児童手当等支給事業費

予算額

173,516千円 財源内訳 国庫支出金 120,363千円 県支出金 28,463千円 町債 0千円 その他 0千円 一般財源 24,690千円

決算額

173,040千円 財源内訳 国庫支出金 112,956千円 県支出金 26,902千円 町債 0千円 その他 0千円 一般財源 33,182千円

計画 (PLAN)

主な事業	児童手当支給事業	遺児手当支給事業
事業内容	家庭生活の安定と次代の社会をになう児童の健全な育成及び資質の向上を目的として、中学校修了前の児童を養育している人に児童手当を支給します。	遺児の健全な育成と福祉の増進を目的として、病気や交通事故等による死亡、離婚等により両親又は片親のいない18歳以下の児童を養育している者に遺児手当を支給します。
基本施策① ※①	1-1 地域で大切にする子育て環境	1-1 地域で大切にする子育て環境
基本施策② ※①		
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	① 2 3	① 2 3

実施 (DO)

主な事業	児童手当支給事業	遺児手当支給事業
予算額	178,982,000円	4,199,000円
決算額	169,106,169円	3,933,800円
財源 (一般財源)	29,248,005円	3,933,800円
(その他)	139,858,164円	0円
執行率	94.5%	93.7%
事業実績	支給額 1人月額 3歳未満 15,000円 3歳以上～小学校修了前 10,000円 (第3子以降は15,000円) 中学生 10,000円 支給月 6・10・2月 (随時4月) 支給状況 対象児童1,218人	支給額 1人月額2,600円 支給月 5・7・9・11・1・3月 支給状況 遺児数140人

評価 (CHECK)

事業指標	児童手当の支給	遺児手当の支給
目標値	3回/年	6回/年
実績値	3回/年	6回/年
達成度	達成	達成
担当課評価 ※③	対象者に支給することができました。	対象者に支給することができました。
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い

改善 (ACTION)

課題	窓口事務の共有。	窓口事務の共有。
改善・対応策	担当者が不在でも支給手続きが行えるように、対応方法、記載例の見直しを行います。	担当者が不在でも支給手続きが行えるように、対応方法、記載例の見直しを行います。
推進方針 ※⑤	A	B

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価 (妥当性)…基本施策に対する有効性の高低 (効率性)…事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和5年度 事業評価書

事業概要

保育サービスの充実を図ります

担当課 健康子育て室

児童係 内線540・541

予算科目 3 款 2 項 2 目 1 事業 保育所一般管理費

予算額	139,346千円	財源内訳	国庫支出金	19,673千円	県支出金	9,777千円	町債	0千円	その他	18,038千円	一般財源	91,858千円
決算額	127,658千円	財源内訳	国庫支出金	22,501千円	県支出金	11,197千円	町債	0千円	その他	11,672千円	一般財源	82,288千円

計画 (PLAN)

主な事業	公立保育所管理運営	私立保育園運営委託
事業内容	保育所では、保育を必要とする児童を、家庭の保護者にかわって保育を行います。 公立保育所 (4か所) 内海・かるも・大井・日間賀	私立保育園 (篠島保育園) へ施設型給付費委託料、民間保育所運営費補助金を支払います。
基本施策① ※①	1-1 地域で大切にしている子育て環境	1-1 地域で大切にしている子育て環境
基本施策② ※①	1-6 豊かな自然を活かしたひとづくり	1-6 豊かな自然を活かしたひとづくり
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	① 2 3	① 2 3

実施 (DO)

主な事業	公立保育所管理運営	私立保育園運営委託
予算額	93,183,000円	44,734,000円
決算額	81,899,541円	43,967,947円
財源 (一般財源)	68,923,311円	13,592,573円
(その他)	12,976,230円	30,375,374円
執行率	87.9%	98.3%
事業実績	低年齢児保育の実施 0・1歳児 2保育所 2歳児 4保育所 早期・延長保育の実施 3保育所 一時保育の実施 2保育所	施設型給付費委託料の支出 (年12回) 民間保育所運営費補助金の支出

評価 (CHECK)

事業指標	第1希望の保育所に入所している乳幼児の割合	委託料、補助金の支払い回数及び割合
目標値	100%	年12回、100%
実績値	100%	100%
達成度	達成	達成
担当課評価 ※③	職員の配置を含め、適正な保育所運営ができました。	委託料、補助金の支払いを行いました。園からは施設の老朽化により修繕が必要な箇所があり、町からの補助金で対応できないかと相談があり、精査が必要。
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い

改善 (ACTION)

課題	施設の老朽化による修繕等の増加。	修繕料の確保。
改善・対応策	修繕箇所に優先順位をつけ、緊急性の高いものから実施していきます。	保育園と調整し、県の補助金を活用していきます。
推進方針 ※⑤	B	B

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価 (妥当性) …基本施策に対する有効性の高低 (効率性) …事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和5年度 事業評価書

事業概要 子育て支援センター（おひさま）、どんぐり園の充実を図ります

担当課 健康子育て室
児童係 内線540・541

予算科目 3 款 2 項 2 目 2 事業 子育て支援センター・どんぐり園事業費

予算額	3,797千円	財源内訳	国庫支出金	815千円	県支出金	815千円	町債	0千円	その他	203千円	一般財源	1,964千円
決算額	3,438千円	財源内訳	国庫支出金	815千円	県支出金	815千円	町債	0千円	その他	421千円	一般財源	1,387千円

計画 (PLAN)

主な事業	どんぐり園事業	子育て支援センター事業
事業内容	一人一人の子どもの特性を理解し、保護者と一緒に手を携えて、子どもの発達を援助し、家族が子どもと向き合い、主体的な子育てができるように支援します。	親子で遊べる場の提供・育児不安等についての相談・子育てサークル等の育成支援・育児に関する情報提供等を実施します。
基本施策① ※①	1-1 地域で大切にしている子育て環境	1-1 地域で大切にしている子育て環境
基本施策② ※①	1-6 豊かな自然を活かしたひとづくり	1-6 豊かな自然を活かしたひとづくり
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	① 2 3	① 2 3

実施 (DO)

主な事業	どんぐり園事業	子育て支援センター事業
予算額	1,007,000円	2,767,000円
決算額	861,019円	2,576,948円
財源（一般財源）	440,349円	1,630,000円
（その他）	420,670円	946,948円
執行率	85.5%	93.1%
事業実績	通園児童 6人	年間延べ利用者 保護者 1,011人、児童 1,193人 相談件数 48件 ちびっこひろば支援 篠島 8回、日間賀島 4回

評価 (CHECK)

事業指標	臨床心理士による療育相談	子育て支援センターだより「おひさま」の発行
目標値	3回/年	12回/年
実績値	3回/年	12回/年
達成度	達成	達成
担当課評価 ※③	療育相談により通園する親子や対応する保育士が療育の知識を習得できました。	利用者は減っていますが、利用者にとっては親子のふれあいの場、保護者の相談の場となっています。
基本施策有効評価（妥当性） ※④	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い
費用対効果評価（効率性） ※④	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い

改善 (ACTION)

課題	どんぐり園が知られていない。	子育て支援センターが知られていない。
改善・対応策	支援が必要な親子に対し、交流の場であるいちごの会への参加を促し、会を通してどんぐり園について知ってもらいます。	子育て支援センターだよりを多くの人にみてもらえるよう広報に記事QRコードを載せる等周知を行います。
推進方針 ※⑤	B	B

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価（妥当性）…基本施策に対する有効性の高低（効率性）…事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和5年度 事業評価書

事業概要 放課後児童クラブの充実を図ります

担当課 児童福祉費
児童係 内線540・541

予算科目	3 款	2 項	2 目	3 事業	放課後児童健全育成事業費									
予算額	10,228千円			財源内訳	国庫支出金	2,208千円	県支出金	2,208千円	町債	0千円	その他	5,401千円	一般財源	411千円
決算額	8,731千円			財源内訳	国庫支出金	2,027千円	県支出金	1,674千円	町債	0千円	その他	3,660千円	一般財源	1,370千円

計画 (PLAN)

主な事業	放課後児童健全育成事業		
事業内容	児童福祉法第6条の3第2項の規定に基づき、保護者が労働等により昼間家庭にいない小学校に就学している児童に対し、授業の終了後に適切な遊び及び生活の場を与えて、その健全な育成を図ります。 【令和5年度の入会申込状況 令和5年2月15日現在】 入会申込児童数 31名 (定員45名)		
基本施策① ※①	1-1	地域で大切に子育て環境	
基本施策② ※①	1-6	豊かな自然を活かしたひとづくり	
基本施策③ ※①			
重点政策 ※②	①	2	3

実施 (DO)

主な事業	放課後児童健全育成事業	
予算額	10,240,000円	
決算額	8,730,870円	
財源 (一般財源)	1,369,870円	
(その他)	7,361,000円	
執行率	85.3%	
事業実績	うみっこ放課後児童クラブ利用者 年間平均20.3人 (定員20人、夏休み30人) 豊浜放課後児童クラブ 年間平均10.4人 (定員25人)	

評価 (CHECK)

事業指標	放課後児童クラブの申込みに対する充足率		
目標値	100%		
実績値	100%		
達成度	達成		
担当課評価 ※③	児童の健全育成のため適正な運営ができました。		
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い	1 2 3 4 ⑤	高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い	1 2 3 4 ⑤	高い

改善 (ACTION)

課題	放課後児童クラブの業務時間外 (時間外手当あり) での支援員によるおやつ購入が負担となっている。	
改善・対応策	業者によるおやつ配達を試験導入し、効率化を図れるようであれば導入します。	
推進方針 ※⑤	B	

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価 (妥当性)…基本施策に対する有効性の高低 (効率性)…事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和5年度 事業評価書

事業概要 ファミリーサポートセンターを立上げ、会員の登録、マッチングを図ります

担当課 健康子育て室
児童係 内線540・541

予算科目 3 款 2 項 2 目 4 事業 ファミリー・サポート・センター事業費

予算額	105千円	財源内訳	国庫支出金	35千円	県支出金	35千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	35千円
決算額	67千円	財源内訳	国庫支出金	35千円	県支出金	22千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	10千円

計画 (PLAN)

主な事業	ファミリー・サポート・センター事業費
事業内容	子育ての援助を受けたい人と行いたい人をマッチングするファミリー・サポート・センターを令和4年度に立上げ、会員の登録、マッチングをすすめる、子育て支援を進めます。 【会員登録数 令和5年3月31日現在】 ・援助会員 15人 ・依頼会員 11人 ・両方会員 5人
基本施策① ※①	1-1 地域で大切にしている子育て環境
基本施策② ※①	
基本施策③ ※①	
重点政策 ※②	① 2 3

実施 (DO)

主な事業	ファミリー・サポート・センター事業費
予算額	105,000円
決算額	67,210円
財源(一般財源)	10,210円
(その他)	57,000円
執行率	64.0%
事業実績	会員登録数 依頼会員 18人、援助会員 14人、両方会員10人 計42人

評価 (CHECK)

事業指標	ファミリー・サポート・センターの会員登録
目標値	30名
実績値	39人
達成度	達成
担当課評価 ※③	今後も周知を行い、幅広いサービスを提供できるように登録数を増やしていきます。
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い

改善 (ACTION)

課題	この制度を知っている人が少ない。
改善・対応策	真にこの制度を活用したい人が、制度を知らないことを防ぐため広報にて周知を図ります。
推進方針 ※⑤	B

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価(妥当性)…基本施策に対する有効性の高低 (効率性)…事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和5年度 事業評価書

事業概要 児童遊園の適正な管理と利用の促進を図ります

担当課 健康子育て室
児童係 内線540・541

予算科目 3 款 2 項 3 目 2 事業 児童遊園等整備事業費

予算額	523千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	523千円
決算額	312千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	312千円

計画 (PLAN)

主な事業	児童遊園等整備事業	
事業内容	児童遊園の適正な管理と利用の促進を図るため、遊具の補修費を補助するとともに、児童遊園(9か所)、公立保育所(4か所)及び旧中洲保育所の遊具の定期点検を行います。	
基本施策① ※①	1-1 地域で大切に子育て環境	
基本施策② ※①		
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	① 2 3	

実施 (DO)

主な事業	児童遊園等整備事業	
予算額		523,000円
決算額		311,600円
財源(一般財源)		311,600円
(その他)		0円
執行率		59.6%
事業実績	児童遊園、公立保育所、旧中洲保育所の遊具の修繕を実施。 3つの児童遊園(入見、高野宮、山田)の遊具の修繕に対し補助金を交付。	

評価 (CHECK)

事業指標	遊具の点検施設数	
目標値	児童遊園9か所 保育所等5か所	
実績値	児童遊園9か所、保育所等5か所	
達成度	達成	
担当課評価 ※③	遊具の点検により、安全性が確認できました。	
基本施策有効評価(妥当性) ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い
費用対効果評価(効率性) ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い

改善 (ACTION)

課題	老朽化で遊具1つあたりの修繕料の増大による予算の不足。	
改善・対応策	1か所あたりの修繕料を抑えるため、予算の範囲内で予防修繕を実施します。	
推進方針 ※⑤	B	

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価(妥当性)…基本施策に対する有効性の高低 (効率性)…事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和5年度 事業評価書

事業概要

保健衛生に係る献血推進事業、けんこう南知多プラン推進事業等を実施します

担当課 健康子育て室
健康推進係 内線511・512

予算科目 4 款 1 項 1 目 1 事業 保健衛生一般管理費

予算額	4,383千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	120千円	町債	0千円	その他	19千円	一般財源	4,244千円
決算額	3,392千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	13千円	町債	0千円	その他	19千円	一般財源	3,360千円

計画 (PLAN)

主な事業	献血推進事業	けんこう南知多プラン推進事業
事業内容	献血思想の普及を図り、事業所等の協力を得て献血を実施します。	けんこう南知多プランの推進啓発活動を実施します。 けんこう南知多プランのアンケート調査及び第2期後期計画の評価を行います。(新規)
基本施策① ※①	1-3 生涯通じて取り組む健康づくり	1-3 生涯通じて取り組む健康づくり
基本施策② ※①		1-5 安心して住み続けられる長寿社会
基本施策③ ※①		1-7 郷土愛、つながりを育む文化・スポーツ
重点政策 ※②	① 2 3	① 2 3

実施 (DO)

主な事業	献血推進事業	けんこう南知多プラン推進事業
予算額	23,000円	2,333,000円
決算額	20,758円	2,035,600円
財源(一般財源)	20,758円	2,035,600円
(その他)	0円	0円
執行率	90.3%	87.3%
事業実績	啓発実施 案内チラシ全戸配布(3回)等 実施回数 5回 献血者数 208人	「歯」へ取り組み(ビジョン株式会社との連携) 各年代に応じた啓発を実施 広報における計画推進活動 2回 現(第2期)計画評価支援業務実施(アンケート・評価実施)

評価 (CHECK)

事業指標	献血事業の啓発	健康増進に関する広報などによる普及啓発
目標値	2回以上/年	2回以上/年
実績値	3回/年(チラシ全戸配布)	2回/年
達成度	達成	達成
担当課評価 ※③	コロナ禍以降、社会全体で血液が不足している中で、周知活動に勤めた結果、前年度の献血者数の実績を上回ることができました。	歯科医師等によるアドバイスの下、効果的な広報活動が実施できました。現計画の評価もDX化により効果的な分析ができました。
基本施策有効評価(妥当性) ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 ④ 5 高い
費用対効果評価(効率性) ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 ④ 5 高い

改善 (ACTION)

課題	若年層の献血離れ	健康日本21(第3次)・第3期健康日本21あいち計画との乖離
改善・対応策	令和5年度は実現できなかった内海高校を会場とした献血を実施します。	計画期間の見直し等を行い、国県の計画と連動した効果的な次期(第3期)計画を策定します。
推進方針 ※⑤	B	B

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価(妥当性)…基本施策に対する有効性の高低 (効率性)…事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和5年度 事業評価書

事業概要

篠島、日間賀島における安定的、継続的な医療を確保するため、診療所の管理運営費の補助及び維持管理を行います

担当課 健康子育て室
健康推進係 内線511・512

予算科目

4 款 1 項 1 目 2 事業 離島診療所運営費

予算額

10,310千円 財源内訳 国庫支出金 0千円 県支出金 0千円 町債 0千円 その他 0千円 一般財源 10,310千円

決算額

10,295千円 財源内訳 国庫支出金 0千円 県支出金 0千円 町債 0千円 その他 0千円 一般財源 10,295千円

計画 (PLAN)

主な事業	離島診療所管理運営事業	
事業内容	篠島、日間賀島における安定的、継続的な医療を確保するため、診療所の管理運営費の補助及び維持管理を行います。	
基本施策① ※①	1-3	生涯通じて取り組む健康づくり
基本施策② ※①	1-5	安心して住み続けられる長寿社会
基本施策③ ※①	3-4	安心な暮らしを支えるインフラ
重点政策 ※②	① 2 ③	

実施 (DO)

主な事業	離島診療所管理運営事業	
予算額	10,310,000円	
決算額	10,295,025円	
財源 (一般財源)	10,295,025円	
(その他)	0円	
執行率	99.9%	
事業実績	離島診療所運営費補助 篠島診療所避難口誘導灯取替工事 日間賀島診療所インターネット接続工事 日間賀診療所レセプトコンピュータ等更新業務委託	

評価 (CHECK)

事業指標	離島診療所管理運営費補助	
目標値	2 診療所	
実績値	2 診療所	
達成度	達成	
担当課評価 ※③	運営費の補助を実施し、離島における医療提供体制を維持しました。また、両島診療所でマイナンバーカードの健康保険証利用ができる体制を整備しました。	
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い

改善 (ACTION)

課題	令和7年度以降の日間賀島診療所運営体制の未確定	
改善・対応策	関係者、関係機関と協議を重ね、日間賀島診療所の最適な運営体制を模索し、次期体制を整備します。	
推進方針 ※⑤	B	

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価 (妥当性)…基本施策に対する有効性の高低 (効率性)…事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和5年度 事業評価書

事業概要

地域の保健医療の充実と救急医療体制の確保を図ります

担当課 健康子育て室
健康推進係 内線511・512

予算科目 4 款 1 項 1 目 3 事業 地域保健医療事業費

予算額	28,108千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	28,108千円
決算額	28,106千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	28,106千円

計画 (PLAN)

主な事業	知多厚生病院運営費補助金	在宅当番医制業務委託
事業内容	救急告示病院として救急医療の確保と地域医療の充実を図るため、南知多町・美浜町の両町で補助をします。	休日（日曜、祝日及び12/31～1/3）における地域住民の救急医療確保を図るため、南知多町・美浜町の医師会の協力を得て、在宅当番医による休日診療を実施します。
基本施策① ※①	1-1 地域で大切に子育て環境	1-1 地域で大切に子育て環境
基本施策② ※①	1-3 生涯通じて取り組む健康づくり	1-3 生涯通じて取り組む健康づくり
基本施策③ ※①	1-5 安心して住み続けられる長寿社会	1-5 安心して住み続けられる長寿社会
重点政策 ※②	① 2 3	① 2 3

実施 (DO)

主な事業	知多厚生病院運営費補助金	在宅当番医制業務委託
予算額	24,935,000円	2,264,000円
決算額	24,935,000円	2,264,000円
財源（一般財源）	24,935,000円	2,264,000円
（その他）	0円	0円
執行率	100.0%	100.0%
事業実績	知多厚生病院運営費補助金 地域災害拠点病院災害連携訓練参加 (令和6年10月28日)	在宅当番医制業務委託 診療日数 32日 受診者数 90人

評価 (CHECK)

事業指標	知多厚生病院運営費補助金の支出	休日急病当番医事業の広報掲載
目標値	1回/年	12回/年
実績値	1回/年	12回/年
達成度	達成	達成
担当課評価 ※③	健診事業、予防接種事業等において密な連携を行うことで、地域を担う公的医療機関として適切な医療提供体制を確保することができました。	コロナ等感染症対策による医療機関の負担が増大する中においても、地元医師会による一次救急（在宅当番医制）を維持することができました。
基本施策有効評価（妥当性） ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 ④ 5 高い
費用対効果評価（効率性） ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 ④ 5 高い

改善 (ACTION)

課題	令和6年能登半島地震で判明した問題点の整理	受託医療機関減少を受けた在宅当番医制維持
改善・対応策	令和6年能登半島地震で判明した問題点を整理した上で地域災害拠点病院災害連携訓練を実施します。	美浜町を含む7医療機関のみで受託している休日当番医制の持続可能なものとするための体制について両町で協議します。
推進方針 ※⑤	B	B

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価（妥当性）…基本施策に対する有効性の高低（効率性）…事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和5年度 事業評価書

事業概要 乳幼児から高齢者まで健康と生命を守る予防接種事業を推進します

担当課 健康子育て室
健康推進係 内線511・512

予算科目	4 款	1 項	2 目	1 事業	予防接種事業費								
予算額	72,560千円				財源内訳	国庫支出金	404千円	県支出金	8千円	町債	0千円	その他	0千円 一般財源 72,148千円
決算額	68,250千円				財源内訳	国庫支出金	210千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	0千円 一般財源 68,040千円

計画 (PLAN)

主な事業	予防接種事業	
事業内容	地元医師会等の協力により、予防接種法及び感染症予防法に基づく予防接種を乳幼児、小中高年生、高齢者等に実施し、感染症の発生及びまん延の予防に努めます。 【継続実施】 ・中学3年・高校3年年齢相当者インフルエンザ予防接種(任意) ・子宮頸がん予防ワクチン接種(定期)の積極的勧奨及びキャッチアップ接種(任意) ・緊急風しん抗体検査・風しん5期予防接種(定期)	
基本施策① ※①	1-1 地域で大切に子育て環境	
基本施策② ※①	1-3 生涯通じて取り組む健康づくり	
基本施策③ ※①	1-5 安心して住み続けられる長寿社会	
重点政策 ※②	① 2 3	

実施 (DO)

主な事業	予防接種事業	
予算額	72,560,000円	
決算額	68,249,812円	
財源(一般財源)	68,039,812円	
(その他)	210,000円	
執行率	94.1%	
事業実績	予防接種事業 麻しん風しん 1期 94.0% 日本脳炎 1期 110.2%・2期 83.5% ロタウイルス 93.8% 中3高3年齢相当インフルエンザ 35.2% 麻しん風しん追加的対策 抗体価検査 19人・予防接種 5人 子宮頸がんワクチン 延べ13人	

評価 (CHECK)

事業指標	定期予防接種(A類)の接種率(延べ)	
目標値	90%	
実績値	89.3%	
達成度	未達成	
担当課評価 ※③	子宮頸がん9価ワクチン予防接種の開始について周知に努めたが、接種人数が延べ13人に止まったことにより、定期予防接種(A類)の接種率が、若干目標値に到達しませんでした。	
基本施策有効評価(妥当性) ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い
費用対効果評価(効率性) ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い

改善 (ACTION)

課題	国から制度の詳細が示されていない中での新型コロナ定期接種ワクチンへの対応	
改善・対応策	国県及び近隣市町の動向を注視しつつ、委託料金額、自己負担額等を決定し、補正予算を措置した上で適切に執行していきます。	
推進方針 ※⑤	A	

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価(妥当性)…基本施策に対する有効性の高低 (効率性)…事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和5年度 事業評価書

事業概要 健康教育・健康相談・訪問指導等を実施します

担当課 健康子育て室
健康推進係 内線511・512

予算科目 4 款 1 項 2 目 2 事業 保健事業費

予算額	123千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	38千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	85千円
決算額	24千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	5千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	19千円

計画 (PLAN)

主な事業	健康教育・健康相談の実施										
事業内容	健康に関する講話を実施し、健康に関する正しい知識の普及と啓発に努めます。										
基本施策① ※①	1-1	地域で大切に子育て環境									
基本施策② ※①	1-3	生涯通じて取り組む健康づくり									
基本施策③ ※①	1-5	安心して住み続けられる長寿社会									
重点政策 ※②	①	2	3	0	0	0					

実施 (DO)

主な事業	健康教育・健康相談の実施										
予算額	123,000円										
決算額	23,842円										
財源 (一般財源)	18,842円										
(その他)	5,000円										
執行率	19.4%										
事業実績	健康教育の開催 乳がん予防 5回 207人 ゲートキーパー養成講座 1回 10人 小中学校 3回 152人 子育て関係 13回 253人 介護予防 5回 73人										

評価 (CHECK)

事業指標	健康増進についての講座開催													
目標値	1回/年													
実績値	2回/年													
達成度	達成													
担当課評価 ※③	スマートウォッチ教室及び老人クラブの場で本町の健康課題の重点項目である高血圧についての健康教育を実施できました。													
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い	1	2	③	4	5	高い	低い	1	2	3	4	5	高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い	1	2	③	4	5	高い	低い	1	2	3	4	5	高い

改善 (ACTION)

課題	若年層に対する自殺対策										
改善・対応策	コロナ禍以降、若年層の自殺増加が社会問題となっていることを受けて、町内小中学校の教職員向けのゲートキーパー養成講座を実施します。										
推進方針 ※⑤	C										

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価 (妥当性)…基本施策に対する有効性の高低 (効率性)…事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和5年度 事業評価書

事業概要 生活習慣病の予防や早期発見、健康づくりへの意識高揚を図るための健診事業を実施します

担当課 健康子育て室
健康推進係 内線511・512

予算科目	4 款	1 項	2 目	3 事業	健康診査事業費								
予算額	12,099千円				財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	386千円	町債	0千円	その他	1,300千円 一般財源 10,413千円
決算額	10,907千円				財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	372千円	町債	0千円	その他	1,211千円 一般財源 9,324千円

計画 (PLAN)

主な事業	がん等検診委託	歯周病検診
事業内容	がん等検診を実施し、検診の結果必要者へは医療機関への受診勧奨を実施します。	う触や歯周病の早期発見と正しい知識の普及、意識の向上とともに歯の喪失予防のため、歯周病検診を実施します。
基本施策① ※①	1-3 生涯通じて取り組む健康づくり	1-3 生涯通じて取り組む健康づくり
基本施策② ※①	1-5 安心して住み続けられる長寿社会	1-5 安心して住み続けられる長寿社会
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	① 2 3	① 2 3

実施 (DO)

主な事業	がん等検診委託	歯周病検診
予算額	9,539,000円	360,000円
決算額	8,915,980円	256,000円
財源 (一般財源)	7,798,480円	68,000円
(その他)	1,117,500円	188,000円
執行率	93.5%	71.1%
事業実績	胃がん検診 178人 子宮頸がん検診 409人 クーポン 2人 乳がん検診 469人 クーポン 18人 大腸がん検診 572人 クーポン 14人 前立腺がん検診 78人 肺がん検診 2,051人 ピロリ菌検査 106人	歯周病検診 64人

評価 (CHECK)

事業指標	集団がん検診を実施	対象年齢の方への通知
目標値	5日/年	100%
実績値	5日/年	100%
達成度	達成	達成
担当課評価 ※③	個別医療機関と折衝し、検診委託期間を1月拡大することができ受診しやすい環境を整備することができました。	対象年齢の方全員へ通知をした。また、官民連携を活用し、町広報等により歯と口の健康について各年代に応じた周知活動を実施しました。
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 ③ 4 5 高い	低い 1 2 ③ 4 5 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 ③ 4 5 高い	低い 1 2 ③ 4 5 高い

改善 (ACTION)

課題	受診率の低迷	新たな取組である医歯薬連携への対応
改善・対応策	受診機会の拡大を図るため、個別医療機関において前立腺がん検診及び骨粗しょう症検査が受診できるよう医療機関と折衝します。	医師会、歯科医師会及び薬剤師会の協力の下、糖尿病と歯周病の相関関係について周知を図り、相互の受診を促します。
推進方針 ※⑤	A	A

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価 (妥当性)…基本施策に対する有効性の高低 (効率性)…事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和5年度 事業評価書

事業概要 子どもを安心して生み育てることができる環境づくりに努めます

担当課 健康子育て室
健康推進係 内線511・512

予算科目 4 款 1 項 4 目 1 事業 母子保健事業費

予算額	14,125千円	財源内訳	国庫支出金	2,075千円	県支出金	63千円	町債	0千円	その他	1千円	一般財源	11,986千円
決算額	13,477千円	財源内訳	国庫支出金	1,812千円	県支出金	1千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	11,664千円

計画 (PLAN)

主な事業	母子保健事業費
事業内容	子どもが健やかに成長できるように、妊婦、子ども及びその保護者に対して各種教室・健診・相談業務を実施します。 ・母子健康手帳の交付 ・妊産婦健康診査等受診券の交付 ・健康診査及び育児相談・訪問 ・多胎妊婦の健康診査（新規） ・すこやかオンライン相談事業の導入（新規）
基本施策① ※①	1-1 地域で大切に子育て環境
基本施策② ※①	1-3 生涯通じて取り組む健康づくり
基本施策③ ※①	
重点政策 ※②	① 2 3

実施 (DO)

主な事業	母子保健事業費
予算額	13,525,000円
決算額	13,477,206円
財源（一般財源）	11,664,460円
（その他）	1,812,746円
執行率	99.6%
事業実績	母子健康手帳の交付件数 51件 妊産婦健康診査等の受診 妊婦 延べ568人 産婦 (1回目)30人 (2回目)31人 妊婦歯科健康診査の受診 8人 乳児健康診査 (1回目)34人(2回目)33人 健康診査及び育児相談・訪問の実施 乳幼児歯科事業の実施 すこやかオンライン相談事業の導入

評価 (CHECK)

事業指標	母子手帳・受診券の交付時に全数面接を実施
目標値	100%
実績値	100%
達成度	達成
担当課評価 ※③	母子手帳等交付時の全数面接を達成できました。また、すこやかオンライン相談事業を円滑に導入し、登録者は79人、利用回数は延べ103回まで拡大し、満足度100%を達成することができました。
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い

改善 (ACTION)

課題	産後ケア事業利用実績なし
改善・対応策	産後ケアを必要とする方が躊躇することなくサービスを利用できる環境を整備するため、自己負担額等制度の見直しを行い、その周知に努めます。
推進方針 ※⑤	A

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価(妥当性)…基本施策に対する有効性の高低 (効率性)…事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討